

## 2024年1月度

### 【ネットワーク促進部】

#### <受託事業に関する取り組み>

★「令和5年度内閣府沖縄型産業中核人材育成事業・事業者のDXを見据えた、デジタル化推進人材育成+講師育成プログラム」は、1月12日にDXを見据えたデジタル化推進計画発表会、1月19日に修了試験および受講生意見交換、1月26日に講師育成プログラム最終回を行い、全研修プログラム（全14回）を修了しました。修了認定試験の結果、プログラム実行委員会において34名の修了証交付対象者が決定いたしました。残念ながら全受講生37名の合格とはなりませんでしたが、この研修プログラムで学んだ受講生の皆さんがこれからの沖縄DXの推進者となっていただくことと思います。令和2年度から4年間取り組んできました内閣府沖縄型産業中核人材育成事業は、今年度でいったん最後となります。ご協力いただきました関係者の皆様に心から感謝いたします。事業は終了となりますが4年度間の受講生延べ100名以上と事業者のフォローは今後も行ってまいります。（山川担当）

#### <他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」は、今年度、経済産業省主導により、我が国サプライチェーン全体のセキュリティ対策向上要請に対応し「自工会・部工会サイバーセキュリティガイドライン」と連携した制度改定を検討中です。自動車業界を取引先とする中小企業はもとより、全てのサプライチェーンに繋がる中小企業においても、早晚、サイバーセキュリティ対策の徹底を求められることが想定されており、当協会はTICS認証機関の日本金型工業会、日本金属プレス工業協会と審査業務契約を締結し、セキュリティ対策向上を目指す中小企業に対して「TICS取得」のための指導助言・認証審査を実施中です。今年度も公募によるITC専門家60数名の方々に地元・近県企業へのセキュリティ対策向上支援を委託し、これまでに33社への専門家派遣を実施しています。（松下担当）

★IPA事業「業界セキュリティガイドライン適用のためのマネジメント指導業務」を(株)三菱総合研究所経由で受託し、2業界6社に対して4名のITCが専門家派遣で中小企業のセキュリティ対策（診断・規定類の改善・改善計画の策定等）を実施中です。（松下担当）

★協会が連携協定を締結している DX-Tokyo 社から、連続して中部圏内の農業事業者支援の専門家紹介の要請がありました。同社は親会社である MJS の顧客からの DX 相談案件が全国から多く寄せられ、各地域の ITC との連携も加速度的に増えております。今後も案件の都度募集メールを発信していきます。多くの ITC のご応募を期待しております。(比留間担当)

#### <自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG は、今年最初の WG (第 12 回) を 1 月 22 日に開催いたしました。今年(次年度)の活動拡大に向けて、昨年の成果確認・今年の活動方針・目標などの検討を行いました。自治体をはじめ、各団体との連携も進んでおり、自治体支援を目指す IT コーディネータの皆様にもさらに多くの OJT 案件、研修提供、情報提供を行っていきそうです。(山川担当)

★長野県では、2024 年 1 月 23 日の最終プレゼンをもって、IoT 導入実践研修(全 9 回)が無事終了いたしました。来年度は、長野県安曇野エリアでの実施を検討しております。年々プレゼン内容の精度が上がっておりますので、来年度も今年度以上のパフォーマンスが出るよう、研修内容を充実させていきたいと考えております。(松田担当)

#### <ビジネスマッチング>

★東京都中小企業振興公社より、「令和 6 年度人材ナビゲータ派遣支援事業」専門家募集への協力要請がありました。1 月 9 日に対象地域の ITC にメールを発信し、複数の ITC に応募いただきました。ありがとうございました。(比留間担当)

★12 月～1 月にかけて、東京都練馬区、東京都中野区等の会計年度任用職員公募のご案内を配信いたしました。引き続き自治体からの募集協力依頼には積極的に協力していこうと思います。技術的助言を行える知識・資格を有する方、自治体支援、公的機関支援に強い思いをお持ちの方、ぜひ積極的に応募をしてください。(山川担当)

★東京都内某社より、IT 利活用について自社の経営課題と関連づけて整理したいという支援依頼がありました。経営者から DX 化を求められています。DX 化に関する具体的な戦略が提示されていない状態であるため、支援内容としては、社外の第三者として同社の検討会に参画し、課題と解決の方向性を整理する方向で調整を進めております。(松田担当)

#### <その他>

★日本税理士会連合会を訪問し、税理士法の改正に伴う各種対応の打合せを実施しました。改正税理士法では、その第 2 条の三で「税理士は、事務にお

ける電磁的方法の積極的な利用その他の取組を通じて、納税義務者の利便の向上及びその業務の改善進歩を図るよう努めるものとする。(抜粋)」と明記されました。これに伴い全国に15ある税理士会単会では「デジタル化相談室」を設置し、クライアントのDXを支援することとなりました。地元に税理士会単会のある地域のITCにおかれては、是非税理士会との関係を強化されることをご提案いたします。併せて各税理士会単会では、自組織の内部事務のデジタル化も不十分な点が散見されるとのこと。併せて支援のご提案もよろしくお願いいたします。(比留間担当)

<中小企業共通 EDI に関する取組み (鈴木、野田担当) >

★第4回中小企業共通 EDI 認証制度 (認証部会審査会) を1月31日に開催しました。中小企業共通 EDI に準拠した製品・サービスを認証する制度も第4回目を迎えました。今回は、昨年10月からスタートしたインボイス制度に対応した仕様(ver.4.2)に準拠した製品・サービスの申請を期待しましたが、各ベンダー企業も新制度の対応に忙殺されて、本認証への申請が少なく、次回以降に期待したいと思います。最終的な認証製品・サービスの公開は2月の予定です。

★共通 EDI 推進サポーター向けの情報提供サイトをリニューアルし「共通 EDI 推進サポーターコミュニティサイト」として新たに提供を開始しました。当サイトでは共通 EDI の普及推進とサポーターの皆様のビジネス拡大をさらにサポートするために、これまで以上に有効で実践的なコンテンツを提供してまいります。更に今後の展開として、サポーター間での情報共有やコミュニケーション機能の提供を計画しております。これによりサポーターの皆様が知識や経験を共有することで、企業間取引のデジタル化を起点とした DX 推進や ITC の価値の共創を目指します。

★今年度2回目の EDI 推進サポーター研修の開催準備を進めております。デジタルインボイス標準仕様 (Peppol・JP-PINT) やウラノス・エコシステム等、国として企業間データ連携の取組みが活発化している今、中小企業が取り残されないためには ITC の皆さんの力が必要です。サポーター研修の詳細・お申込みは以下からお願いします。

オンライン形式・開催日 2月21 (水)

<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/edi2023.html>

★つなぐ IT コンソーシアムの「令和5年度 Web カンファレンス」を1月22日に開催しました。参加申し込みは250名を越え、視聴された方も約200名になりました。終了後のアンケート結果も大変好評でありました。カンファレンスの動画配信も会員企業から一般へ順次行っていく予定です。

## 【研修制度デザイン部】

★ケース研修は第2期の申込者数が1月末で541名となり、第1期との累計で995名となりました。計画数990名を上回る数字となり、2月初で1,000名を越すお申し込みをいただいております。募集中のコースは少なくなりましたが、引き続き集客活動に努めるとともに、2024年度第1期ケース研向け準備を進めています。

★ITC試験関連では、2023年度第2期試験（第52回）の実施中です。申込期間は3月7日まで、受験期間は3月11日までを予定しています。試験のご案内はメルマガ等でも配信をしています。また、一般社団法人PMI日本支部やイノベーション融合学会のホームページにも掲載をいただき資格者の皆様へのご案内にご協力をいただいております。

★フォローアップ研修では、2021年度認定者かつフォローアップ研修未申込の方全員に対し、お電話にてフォローアップ制度をご案内する予定です。期限が残り2か月になりますが、まだまだ空きのある研修もございますので、資格更新をお考えの方は、お早めのお申し込みをお願いいたします。

★ITCA研修では、一般社団法人ノーコード推進協会と連携し、1月24日に「ノーコード、ローコード、プロコードの全貌と今後のDXビジネスへの活かし方」と題してセミナーを開催いたしました。たくさんのお申込みがあり、アンケートでもノーコード、ローコードの必要性や今後の展望について共感するご意見を多くいただきました。今後も世の中のトレンドに基づいた研修セミナーを企画してまいります。

## 【コミュニティデザイン部】

★1月度までの資格認定者は累計で651名、前年同月比+51名（109%）となりましたが、年度目標120%に向けてはなお厳しいペースです。今年度2回目の試験が1月25日から3月11日まで実施されますので、更に認定申請いただけるよう最後まで活動していきます。

★昨年度に続いて今年度も開催している企業内ITC向け座談会も残り2回となりました。今回はテーマによっては対象を全ITCに向けて案内しています。最前線で活躍するITCの生の声を聴ける貴重な機会ですのでぜひご参加ください。

<https://www.itc.or.jp/news/zadankai2023.html>

★ITCの皆様へ 2024年度資格更新ご案内の準備をしています。3月初に発送予定ですが、実践力ポイントの不足や登録方法に関するご相談が多くなる時期ですので、お手元に届きましたら、お早目に目を通していただきますようお願いいたします。